



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正貢
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 風祭 亮 (TEL) (03) 3504-4245
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,989,532	△7.5	580,999	△25.9	296,659	△22.6
28年3月期第3四半期	10,802,963	△0.0	784,591	△7.0	383,134	△5.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 427,473百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △305,028百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	72.07	—
28年3月期第3四半期	85.78	—

(注1) 平成28年3月期末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しを反映させております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	294,168,739	15,374,243	4.7
28年3月期	291,947,080	15,176,088	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,873,646百万円 28年3月期 13,697,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,240,000	△7.1	770,000	△20.3	320,000	△24.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	4,500,000,000株	28年3月期	4,500,000,000株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	384,038,000株	28年3月期	383,306,000株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	4,116,089,320株	28年3月期3Q	4,466,547,840株
----------	----------------	----------	----------------

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(注2) 平成29年3月期第3四半期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（732,000株）が含まれております。また、平成29年3月期第3四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（604,680株）が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,450,248百万円(前年同期比20,795百万円減)、金融窓口事業セグメントが1,050,452百万円(前年同期比13,705百万円増)、国際物流事業セグメントが479,557百万円、銀行業セグメントが1,405,968百万円(前年同期比100,219百万円減)、生命保険業セグメントが6,498,146百万円(前年同期比795,587百万円減)となったことなどにより、連結経常収益は9,989,532百万円(前年同期比813,430百万円減)となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが3,667百万円(前年同期比14,267百万円減)、金融窓口事業セグメントが46,181百万円(前年同期比7,953百万円増)、国際物流事業セグメントが1,366百万円、銀行業セグメントが312,590百万円(前年同期比76,441百万円減)、生命保険業セグメントが220,598百万円(前年同期比107,136百万円減)となったことなどにより、連結経常利益は580,999百万円(前年同期比203,591百万円減)となりました。

以上の結果、連結経常利益に、価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、296,659百万円(前年同期比86,475百万円減)となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より「国際物流事業」セグメントを新設し、平成27年7月からのToll Holdings Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しているため、国際物流事業セグメントの前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,221,658百万円増の294,168,739百万円となりました。

主な要因は、現金預け金2,735,294百万円の増、貸出金826,629百万円の増の一方、有価証券1,365,809百万円の減、コールローン628,837百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,023,503百万円増の278,794,495百万円となりました。

主な要因は、貯金2,665,168百万円の増、債券貸借取引受入担保金741,740百万円の増の一方、責任準備金1,509,844百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比198,155百万円増の15,374,243百万円となりました。

主な要因は、繰延ヘッジ損益169,879百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金40,634百万円の減、退職給付に係る調整累計額33,940百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	48,258,991	50,994,286
コールローン	1,338,837	710,000
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	10,944,946
買入金銭債権	608,659	303,055
商品有価証券	187	44
金銭の信託	5,205,658	5,799,766
有価証券	207,720,339	206,354,530
貸出金	11,520,487	12,347,116
外国為替	25,328	40,261
その他資産	1,547,434	1,884,805
有形固定資産	3,168,469	3,179,084
無形固定資産	796,091	768,106
退職給付に係る資産	27,629	27,207
繰延税金資産	729,307	822,785
支払承諾見返	75,000	—
貸倒引当金	△7,163	△7,257
資産の部合計	291,947,080	294,168,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
貯金	176,090,188	178,755,356
コールマネー	22,536	47,178
売現先勘定	554,522	923,677
保険契約準備金	74,934,165	73,238,818
支払備金	635,167	565,242
責任準備金	72,362,503	70,852,658
契約者配当準備金	1,936,494	1,820,917
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	17,513,777
外国為替	338	336
その他負債	3,910,119	3,874,964
賞与引当金	103,755	28,382
退職給付に係る負債	2,281,439	2,304,401
役員株式給付引当金	—	276
特別法上の準備金	782,268	787,929
価格変動準備金	782,268	787,929
繰延税金負債	1,244,621	1,319,396
支払承諾	75,000	—
負債の部合計	276,770,992	278,794,495
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,415
利益剰余金	3,525,932	3,619,767
自己株式	△730,964	△731,993
株主資本合計	10,429,821	10,523,188
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,277,546
繰延ヘッジ損益	△373,232	△203,353
為替換算調整勘定	△56,856	△69,630
退職給付に係る調整累計額	379,835	345,894
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,350,457
非支配株主持分	1,478,338	1,500,596
純資産の部合計	15,176,088	15,374,243
負債及び純資産の部合計	291,947,080	294,168,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	10,802,963	9,989,532
郵便事業収益	1,797,443	1,888,324
銀行事業収益	1,505,170	1,404,673
生命保険事業収益	7,293,661	6,498,079
その他経常収益	206,687	198,454
経常費用	10,018,371	9,408,532
業務費	7,946,894	7,258,852
人件費	1,907,154	1,961,199
減価償却費	155,964	178,254
その他経常費用	8,357	10,225
経常利益	784,591	580,999
特別利益	10,597	8,844
固定資産処分益	4,277	899
負ののれん発生益	849	—
移転補償金	2,404	255
受取補償金	20	—
受取和解金	—	4,041
事業譲渡益	2,315	3,606
その他の特別利益	729	42
特別損失	83,952	18,602
固定資産処分損	4,527	2,387
減損損失	4,600	3,498
特別法上の準備金繰入額	51,921	5,660
価格変動準備金繰入額	51,921	5,660
老朽化対策工事に係る損失	22,223	4,810
環境対策引当金繰入額	—	915
その他の特別損失	678	1,329
契約者配当準備金繰入額	172,253	122,992
税金等調整前四半期純利益	538,983	448,249
法人税、住民税及び事業税	264,299	200,549
法人税等調整額	△109,006	△81,561
法人税等合計	155,292	118,988
四半期純利益	383,690	329,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	32,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,134	296,659

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	383,690	329,260
その他の包括利益	△688,718	98,212
その他有価証券評価差額金	△757,430	△45,699
繰延ヘッジ損益	150,445	190,801
為替換算調整勘定	△48,912	△12,790
退職給付に係る調整額	△32,815	△34,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
四半期包括利益	△305,028	427,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305,442	379,194
非支配株主に係る四半期包括利益	414	48,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,411,029	150,131	479,557	1,404,673	6,498,079	9,943,471	43,609	9,987,081
セグメント間の 内部経常収益	39,218	900,321	—	1,294	67	940,902	272,025	1,212,927
計	1,450,248	1,050,452	479,557	1,405,968	6,498,146	10,884,373	315,635	11,200,008
セグメント利益	3,667	46,181	1,366	312,590	220,598	584,404	222,933	807,337

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	584,404
「その他」の区分の利益	222,933
セグメント間取引消去	△208,637
調整額	△17,700
四半期連結損益計算書の経常利益	580,999

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△15,910百万円)などによるものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間より暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	530,160 百万円
有形固定資産	△46,600
商標権	△30,433
繰延税金負債	21,322
その他	5
修正金額合計	△55,706
のれん（修正後）	474,454

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、経常利益が116百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が607百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。